

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保		
施策	①即戦力となるIT人材の育成			
(施策の小項目)	○高度IT人材育成			
主な取組	高度情報通信産業人材育成	実施計画 記載頁	193	
対応する 主な課題	○人材育成については、これまで実施している高度技術系IT人材の育成に加え、ビジネスの枠組みに係るコーディネートをより円滑かつ効果的に進めるための経営人材やプロデュース人材の育成が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内IT関連産業の業務受注型から業務提案型への移行を図るため、これまでの高度IT技術者育成のみならず、プロジェクトマネージャー等、企画からシステム保守まで一環して行える人材の育成に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	600名 高度IT講座受講数	600名	600名	600名	600名	→	民間
	県内ITエンジニアの知識や技術の高度化・強化のための人材育成講座実施支援						
担当部課	商工労働部情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
IT人材力育成強化事業	125,304	124,738	県内ITエンジニアの知識・技術の高度化や強化を図る年間110講座の開講	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
高度IT講座受講者数			600名 (25年)	781名 (25年)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	高度IT講座受講者数は計画の600名を上回る781名となり、取り組みは順調である。当該講座を通して受講者のプロジェクトマネジメントやマーケティング等の知識・技術が高度化、強化され、より大きな案件も獲得できるようになった。また、当該講座を通して受講者が獲得した受注額の合計は、約8.1億円となっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
IT人材力育成強化事業	125,050	県内ITエンジニアの知識・技術の高度化、強化を図るため、年間100講座の開講を予定している。	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

当該事業の早期実施については、関係団体の要望を受け、平成25年度は前年度よりも2ヶ月早い5月に事業を開始した。
また、県内におけるIT関連の講師の発掘及び育成については、セキュリティ分野の企業が教育関連の研修に力を入れてきているので、その分野を中心に引き続き行っていく。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
情報通信関連産業での新規雇用者数 (累計)	2,200人/年 (23年度)	3,226人/年 (24年度)	11,500人 (累計)	3,226人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	237社 (23年度)	263社 (24年度)	301社 (25年度)	↗	—
状況説明	平成25年1月1日現在の情報通信関連企業の新規雇用者数は前年比で3,226人増となっており、基準値の年間2,200人を超えた雇用が創出されていることから、H28目標値の達成は可能と見料される。(現状値は直近の統計データ(平成25年度)が未集計のため、平成24年度の数値とした。)				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・人材育成講座の需要は新入社員の入社等のある4月、5月に集中していることから、年度当初から取組が実施できるよう事業スキームを検討する必要がある。
- ・県内における指導者育成プログラムが十分でなく、県内のIT関連講師が少ないことから、IT技術者に加えてIT関連講師の育成が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・事業効果の向上を図るため、講座需要の高い時期に事業を早期執行する必要がある。
- ・1講座当たりの費用を抑え、より多くの講座を開講するためにも、県内IT関連講師の育成に力を入れ、県内講師の派遣を増加させる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・人材育成講座の早期実施の要望については、事業実施体制を見直すことで、年度当初からIT人材育成の講座を開始する。
- ・講座受講者の中から、講師人材を発掘して育成を行うとともに、県内IT関連団体と連携して県内のIT関連企業における講師人材等について調査を実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保		
施策	①即戦力となるIT人材の育成			
(施策の小項目)	○幅広いIT人材育成			
主な取組	IT産業就職支援プログラム	実施計画 記載頁	193	
対応する 主な課題	○教育機関との連携強化を通じて、ITリテラシーの向上、エントリーレベルの人材育成、IT関連資格の取得促進等の幅広い取組を行うことにより、IT関連産業を支える県内人材ストックの充実化を図る必要がある。また、これらの実現のため、県民のIT関連産業に対する理解促進や就業マッチングへの働きかけも喫緊の課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	IT関連資格の取得を支援することで、IT業界への就職促進や、就業技術者のスキルアップと県内IT企業の業務拡大に資する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	800名 IT資格取得 者数	800名	800名	800名	800名	→	県等
	IT関連資格の取得を促進するための支援事業						
担当部課	商工労働部情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	IT関連資格取得の状況について、IT関連団体や教育機関等との情報交換を行い、資格取得者が就職に繋がるよう、より効果的な支援のあり方について検討しながら実施したが、資格試験が認知されていないこと等により受験者数が伸びず、資格取得者が計画値を下回った。	—
活動指標名			計画値	実績値
IT資格取得者数			800名 (25年)	581人 (25年)
推進状況	平成25年度取組の効果			
やや遅れ	IT産業人材確保支援事業や各種の雇用基金等を活用したマッチング・人材確保の取組を通じて、IT産業に対するイメージ向上や雇用促進が着実に図られている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	引き続き、IT関連団体や教育機関等との情報交換を継続し、IT産業人材確保支援事業のITイベントにおいて、IT関連資格紹介ブースを設けるなど、具体的な取組を検討していく。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

国家資格とともに、民間団体が提供しているIT技術の資格取得状況についても動向の把握に努めた。
また、IT産業人材確保支援事業におけるIT出前講座・企業訪問等の際にも教育機関等と情報交換を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
IT関連国家資格取得者数(累計)	791人 (23年度)	1,912人 (25年)	4,000人 (累計)	1,121人	49,152人 (25年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
IT関連国家資格取得者数(累計)	791人 (23年)	1,331人 (24年)	1,912人 (25年)	↗	49,152人 (25年)
状況説明	IT関連国家資格のひとつである情報処理技術者試験については、資格取得者(合格者)が540人から581人へ増加しており、高度IT講座等の人材育成の取組等により一定の成果が見られ、H28目標値の達成は可能と思料される。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・県内IT企業の開発業務の質・量を向上させていくためには、技術者のスキル向上が重要となることから、県内IT人材のスキルセット(蓄積されている技術力)の現状把握が必要である。また、求められる技術力に対する現状分析の参考とするため、IT技術の資格の取得状況についても把握する必要がある。
- ・資格試験が認知されていないこと等により受験者数が伸びず、資格取得者が計画値を下回っているため、資格試験の告知、広報を行う必要がある。
- ・企業からはプロジェクトマネージャーといったIT技術レベルが高い人材を求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・IT技術は日々目覚ましい進歩を遂げるため、その進歩に即座に対応できるようIT業界の流れを常に注視していく必要がある。
- ・県内IT技術者のスキル向上に向けたより詳細な現状把握を行う必要がある。
- ・県内の教育機関との連携を図り、今後も継続して人材育成・確保について情報交換を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・産学官の定期的な情報交換の場で、国家資格取得者を増加させる取組を協議していく。
- ・IT関連産業の幅広い業務に対応した人材育成を促進するため、国家資格とともに、民間企業が提供しているIT技術の資格取得状況に係る動向を把握する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保		
施策	①即戦力となるIT人材の育成			
(施策の小項目)	○幅広いIT人材育成			
主な取組	コールセンター人材育成マッチング事業	実施計画 記載頁	193	
対応する 主な課題	○教育機関との連携強化を通じて、ITリテラシーの向上、エントリーレベルの人材育成、IT関連資格の取得促進等の幅広い取組を行うことにより、IT関連産業を支える県内人材ストックの充実化を図る必要がある。また、これらの実現のため、県民のIT関連産業に対する理解促進や就業マッチングへの働きかけも喫緊の課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	委託事業者において、県内求職者を雇用し、必要な知識・技術を身につけさせる基礎研修を実施した後、自社内でOJT研修や実践的な専門研修を通して現場での経験を積ませることにより、コールセンター企業に必要な人材の育成を図り、継続的な雇用機会の創出を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	200名 CC人材マッ チング数	200名					県等
	コールセンター関連人材育成 マッチング事業						
担当部課	商工労働部情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
コールセンター人材育成マッチング事業	145,618	117,414	沖縄県内の失業者を新たに雇い入れ、コールセンター業務に従事するために必要な知識や技術の習得を図り、継続的な雇用機会を創出した。本事業は平成24年度から継続して実施することが要件であり、新たに求職者を雇用することが認められていないことから、実績値が計画値を下回った。	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
CC人材マッチング数			200名	123名
推進状況	平成25年度取組の効果			
やや遅れ	本事業により123名の人材マッチングが図られ、県内コールセンター業への雇用機会創出の効果があつた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	平成25年度終了事業	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

コールセンター企業等との情報交換を通じ、企業側が求める人材に合わせて人材育成の対象を広げたことにより、企業側のニーズに沿ったコールセンター人材の育成が図られた。
90名(約7割)の雇用者が委託事業者で継続雇用され、コールセンター業界への雇用が促進された。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
情報通信関連産業での新規雇用者数 (累計)	2,200人/年 (23年度)	3,226人/年 (24年度)	11,500人 (累計)	3,226人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
立地(進出)企業による新規創出雇用者数(累計)	21,758人 (23年度)	23,741人 (24年度)	24,869人 (25年度)	↗	—
状況説明	平成25年1月1日現在の情報通信関連企業の新規雇用者数は前年比で3,226人増となり、基準値の年間2,200人増を超えた雇用が創出されていることから、H28目標値の達成は可能と見込まれる。(現状値は直近の統計データ(平成25年度)が未集計のため、平成24年度の数値とした。)				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・沖縄県の情報通信産業の集積において、コールセンター業は先行的に立地・拡大を遂げており、本県ITを牽引する産業に成長しているが、雇用のミスマッチや定着率低下等の課題が顕在化しつつある。
- ・平成25年12月の県内求人状況においては、コールセンターオペレーターの有効求人倍率1.92に対し、一般事務の有効求人倍率は0.09となっており、雇用と人材のミスマッチが確認できる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・事業実施の結果、平成25年度におけるコールセンター企業の立地による新規創出雇用者数は、前年度より264人増加したものの、業界全体における人材確保は十分なものとはなっていない。
- ・雇用と人材のミスマッチを解消するためには、企業の求める高度で多様な人材育成とともに雇用を促進する仕組みづくりを行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・事業終了後においても、コールセンター企業等との情報交換を継続して行い、ITアイランド推進事業やIT産業人材確保支援事業等とも連携しながら、当該業界への雇用を促進する。
- ・業界団体との意見交換会の実施や、県主催の就職説明会やイベント等への積極的な参加を促すことにより、雇用と人材のミスマッチ解消に向けて業界と連携した取組を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保		
施策	①即戦力となるIT人材の育成			
(施策の小項目)	○幅広いIT人材育成			
主な取組	Webクリエイター人材育成事業	実施計画 記載頁	193	
対応する 主な課題	○教育機関との連携強化を通じて、ITリテラシーの向上、エントリーレベルの人材育成、IT関連資格の取得促進等の幅広い取組を行うことにより、IT関連産業を支える県内人材ストックの充実化を図る必要がある。また、これらの実現のため、県民のIT関連産業に対する理解促進や就業マッチングへの働きかけも喫緊の課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内求職者を雇用してWeb開発研修トレーニングを実施した後、企業でのOJTを通して現場での経験を積ませることによりWeb開発人材を育成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	75名 Web人材マッ チング数	75名					県等
	Web開発クリエイター人材育 成マッチング事業						
担当部課	商工労働部情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
インターネットエンジニア育成事業	205,421	183,285	県内求職者を業務委託した企業で雇用し、Web開発やSEM技術、ネットワーク管理に必要な研修を行った。 雇用者数:93名	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
Web人材マッチング数			75名	93名
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	本事業により93名の人材マッチングが図られ、県内情報通信関連産業への雇用機会創出の効果があつた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	平成25年度終了事業のため特になし。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

県外からの立地企業・県内企業との情報交換を継続して実施し、企業側が求める人材に合わせて人材育成の対象を広げたことにより、Web開発に加え、SEM技術やネットワーク管理等についても人材の育成が図られている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
情報通信関連産業での新規雇用者 (累計)	2,200人/年 (23年度)	3,226人/年 (24年度)	11,500人 (累計)	3,226人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
立地(進出)企業による新規創出雇用者数(累計)	21,758人 (23年度)	23,741人 (24年度)	24,869人 (25年度)	↗	—
状況説明	平成25年1月1日現在の情報通信関連企業の新規雇用者数は前年比で3,226人増となり、基準値の年間2,200人を超えた雇用が創出されていることから、H28目標値の達成は可能と思料される。(現状値は直近の統計データ(平成25年度)が未集計のため、平成24年度の数値とした。)				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・平成26年1月現在のWebクリエイター等の有効求人倍率は0.58倍となっており、有効求職数が有効求人数を上回る状況となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・Webクリエイターの育成については、県内で必要な人数が充足されていると考えられるため、今後はWeb開発以外の人材を育成することを目指す。

4 取組の改善案(Action)

・当該事業は緊急雇用創出事業を活用した雇用対策のための事業である。そのため、有効求人倍率等を考慮した結果、Web人材を育成する事業については平成25年度限りで終了とし、今後は他の施策を活用してIT人材の育成を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保		
施策	①即戦力となるIT人材の育成			
(施策の小項目)	○幅広いIT人材育成			
主な取組	ITアイランド推進事業	実施計画 記載頁	193	
対応する 主な課題	○教育機関との連携強化を通じて、ITリテラシーの向上、エントリーレベルの人材育成、IT関連資格の取得促進等の幅広い取組を行うことにより、IT関連産業を支える県内人材ストックの充実化を図る必要がある。また、これらの実現のため、県民のIT関連産業に対する理解促進や就業マッチングへの働きかけも喫緊の課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内の小中高生に対する情報通信関連の教育を実施することにより、本県の将来の情報通信関連産業を担う人材を育成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	15件 児童向けイベント件数	15件	15件	15件	15件	→	県等
	児童向けIT技術体験教室等を通じた幅広いIT教育機会提供						
担当部課	商工労働部情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ITアイランド 推進事業	51,805	50,106	企業や学校と連携し、小中高生を対象にIT業界への関心を高めるためのワークショップを開催した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
児童向けイベント件数			15件 (25年)	44件 (25年)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	ワークショップ等の開催により将来のIT業界を担う人材を育成し、IT業界への関心を高めたことにより、IT業界を支える情報系の大学や専門学校、高専等の定員数が拡充された。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ITアイランド 推進事業	58,922	企業や学校と連携し、小学生～中学生を対象にIT業界への関心を高めるためのワークショップを開催する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

教育関係部署等と連携し、学校単位で募集を行うことにより、ワークショップ(体験講座)への参加者が増加した。(平成24年度259人、平成25年度487人)

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
情報通信関連産業での新規雇用者数(累計)	2,200人/年 (23年度) (累計)	3,226人/年 (24年度)	11,500人 (累計)	3,226人	—
大学・専門学校・高専等の情報系人材輩出数(累計)	約4,900人 (23年度) (累計)	15,242人 (25年度) (累計)	25,000人 (累計)	10,342人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
立地(進出)企業による新規創出雇用者数(累計)	21,758人 (23年度)	23,741人 (24年度)	24,869人 (25年度)	↗	—
状況説明	平成25年1月1日現在の情報通信関連企業の新規雇用者数は前年比で3,226人増となっており、基準値の年間2,200人を超えた雇用が創出されていることから、H28目標値の達成は可能と思料される。(現状値は直近の統計データ(平成25年度)が未集計のため、平成24年度の数値とした。) 大学等の情報系人材輩出数(定数)は順調に推移しており、情報通信関連企業の立地数も増加傾向(H24年263社→H25年301社)にあることから、H28目標値の達成は可能と思料される。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・ロボット教室やアニメ教室のような体験型は参加率が高く、インターネット安全教室のような講義形式の講座は参加率が低くなる傾向がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・講義形式もITリテラシー等の向上に重要であるため、参加募集の方法を検討する必要がある。
・講座形式のイベントについて学校単位で募集する場合、受講する学校関係者が関心をもつよう、テーマ設定等、イベントの魅力度の向上を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・講義形式の講座について、参加率の向上や情報教育の拡充を図るため、教育庁等の教育関係部署と連携し、学校単位で募集するなど、募集方法の検討等を行って、情報通信関連の教育のさらなる充実を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保		
施策	①即戦力となるIT人材の育成			
(施策の小項目)	○幅広いIT人材育成			
主な取組	IT産業人材確保支援事業	実施計画 記載頁	194	
対応する 主な課題	○教育機関との連携強化を通じて、ITリテラシーの向上、エントリーレベルの人材育成、IT関連資格の取得促進等の幅広い取組を行うことにより、IT関連産業を支える県内人材ストックの充実化を図る必要がある。また、これらの実現のため、県民のIT関連産業に対する理解促進や就業マッチングへの働きかけも喫緊の課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内IT関連産業の活性化を図るとともに、更なる企業集積や将来のIT人材供給を促進するため、人材・ビジネスマッチングを兼ねたIT関連産業の広報イベントやIT企業と情報技術系学科を有する高校等との相互交流・訪問事業を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4,000名 イベント参加 者数	4,000名	4,000名	4,000名	4,000名	→	県等
	県内でのIT関連セミナーや教育機関等と連携した広報・啓発事業等、県内受け皿・裾野拡大に向けた取組						
担当部課	商工労働部情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
IT産業人材確保支援事業	14,800	10,272	宜野湾市立体育館にてIT関連産業の広報イベントを開催し、2,500人が参加した。参加人数実績値が計画値を下回った理由として、施設の規模が十分ではなかったことが考えられる。 情報技術系学科を有する高校等の学生のIT企業訪問やIT技術者等による出前講座等を合計で11回開講した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
イベント参加者数			4,000名 (25年)	2,500名 (25年)
推進状況	平成25年度取組の効果			
やや遅れ	県内IT関連産業の活性化と、更なる企業の集積や将来のIT人材供給の促進を目的として開催した「IT津梁まつり」のほか、企業訪問・出前講座を開講した。計画値には及ばなかったものの、多くの方々がイベントに参加した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
IT産業人材確保支援事業	15,218	・IT関連産業の広報イベントの開催 ・情報技術系学科を有する高校等の学生のIT企業訪問やIT企業の社員等による出前講座等の開講	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

当該事業を広く県民(求職者、学生、教育関係者等)に周知するため、県内IT企業と連携し、新聞媒体の活用やウェブサイト構築によるPRを行うなど、広報活動の改善を図った。
高校等での出前講座の受け入れについては、事前調整等を密に行った結果、昨年度よりも多くの講座を開催することができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
情報通信関連産業での新規雇用者数 (累計)	2,200人/年 (23年度)	3,226人/年 (24年度)	11,500人 (累計)	3,226人	—
大学・専門学校・高専等の情報系人材輩出数(累計)	約4,900人 (23年度) (累計)	15,242人 (25年度) (累計)	25,000人 (累計)	10,342人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	237社 (23年度)	263社 (24年度)	301社 (25年度)	↗	—
状況説明	平成25年1月1日現在の情報通信関連企業の新規雇用者数は前年比で3,226人増となっており、基準値の年間2,200人を超えた雇用が創出されていることから、H28目標値の達成は可能と思料される。(現状値は直近の統計データ(平成25年度)が未集計のため、平成24年度の数値とした。)				
	大学等の情報系人材輩出数(定数)は順調に推移しており、情報通信関連企業の立地(進出)数も増加傾向(H24年263社→H25年301社)にあることから、H28目標値の達成は可能と思料される。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・情報通信関連企業は、順調に県内に立地し雇用を創出しているが、立地企業からは、求人に対して応募者が集まらないことや就職してもすぐに離職するなど、雇用のミスマッチに関する相談が数多く寄せられている。このような状況が継続すれば、立地企業の撤退へと繋がる懸念されるため、人材確保の取組を強化する必要がある。

・平成25年度は宜野湾市立体育館でITイベントを開催したところ、平成24年度よりも参加人数が下回った。その要因としては、施設の規模が十分ではなかったことが考えられるため、事前に収容規模が大きな施設を確保する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県外企業の誘致、立地企業への安定的な人材供給や定着率を高めることが本県の情報通信関連産業振興に繋がるため、広報イベント等を通じて、県内情報通信関連産業について広報・啓発を強化し、その活性化に向けて、更なる企業誘致やIT人材供給を促進する必要がある。

・イベント開催のための収容規模の大きな施設を確保する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・平成25年度はイベント参加者が前年度よりも減少したことから、平成26年度は収容規模の大きな宜野湾コンベンションセンターにてイベントを開催する。

・直接学校等教育機関に出向いてイベントをPRするなど、積極的な広報を行う。

・教育機関が出前講座をスムーズに活用できるように、学校行事等を勘案して日程調整を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保		
施策	②アジアと日本のビジネスを結びつけるIT人材の育成			
(施策の小項目)	○アジア人材育成			
主な取組	アジアIT研修センター整備・運営	実施計画 記載頁	194	
対応する 主な課題	○沖縄が市場のグローバル化に対応し、国際的な情報通信ハブとして成長していくためには、国際人材の確保・育成が重要となる。県内人材の育成に加えて、アジアを始めとする海外IT人材の集積、県外・海外の県系人ネットワークの活用、I・Uターン人材の確保等により、ブリッジ(架け橋)となるIT人材の確保・育成を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	日本とアジアを結ぶITブリッジ(津梁)機能の確立と、沖縄IT津梁パークにおける人材育成機能の強化を図るため、アジア諸国からのIT人材を受け入れて研修を実施するとともに、先端のIT環境を備えた研修施設を整備し、運営する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	施設整備	6社、108人 OJT研修利 用企業・人数			→	→	県 民間
	アジアのブリッジIT人材の育成・集積に向けた取組						
担当部課	商工労働部情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	平成25年4月1日、沖縄IT津梁パークにおける人材育成機能として位置付けられているアジアIT研修センターの供用を開始し、ITアイランド推進事業の国内外プロモーション活動等を通して広報を行う等、施設の整備から運営にシフトした取組を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
OJT研修利用企業・人数			OJT研修利用企業6社、 利用人数108人	OJT研修利用企業7社、 利用人数78人
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	実務研修室(OJT研修室)入居企業の公募を実施した結果、7社78人(7月末時点)が入居している。 計画値の6社108人は実務研修室全ての有効活用を想定しており、利用人数が計画値を下回っているものの、実務研修室は全て入居済みであるため推進状況は順調である。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画				
事業名	当初予算	活動内容	主な財源	
—	—	入居企業による実務研修室(OJT研修室)の利活用促進を図り、高度IT人材育成、アジアとの架け橋となる人材の育成を促進する。	—	

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

アジアIT研修センターは、沖縄IT津梁パークにおける人材育成機能として位置づけられ、ITアイランド推進事業等の国内外プロモーション活動等を通して広報等に取り組んだ。
また、指定管理者の運営するホームページにおいては、一般利用者向けに一般研修室・ラウンジ等の利用促進に向けた広報を行った。
入居企業と指定管理者との連絡・調整を定期的に行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
情報通信関連産業での新規雇用者数 (累計)	2,200人/年 (23年度) (累計)	3,226人/年 (24年度)	11,500人 (累計)	3,226人	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
立地(進出)企業による新規創出雇用者数(累計)	21,758人 (23年度)	23,741人 (24年度)	24,869人 (25年度)	↗	-
状況説明	平成25年1月1日現在の情報通信関連企業の新規雇用者数は前年比で3,226人増となっており、基準値の年間2,200人を超えた雇用が創出されていることから、H28目標値の達成は可能と見料される。(現状値は直近の統計データ(平成25年度)が未集計のため、平成24年度の数値とした。)				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・施設提供開始からの1年間、貸スペースであるラウンジの利用が極端に低い結果となった。要因としては、ラウンジの提供方法が入居企業のニーズに合わなかったものと考えられるため、その改善を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・入居企業のニーズに合わせた運用改善を行い、ラウンジの利用率向上を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・入居企業へのアンケート結果を基に、ニーズを見極めた上で施設の運用方法を改善し、ラウンジの利用促進に努め、高度IT人材育成とともにアジアとの架け橋となる人材育成を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保		
施策	②アジアと日本のビジネスを結びつけるIT人材の育成			
(施策の小項目)	○アジア人材育成			
主な取組	アジアIT人材交流促進事業	実施計画 記載頁	194	
対応する 主な課題	○沖縄が市場のグローバル化に対応し、国際的な情報通信ハブとして成長していくためには、国際人材の確保・育成が重要となる。県内人材の育成に加えて、アジアを始めとする海外IT人材の集積、県外・海外の県系人ネットワークの活用、I・Uターン人材の確保等により、ブリッジ(架け橋)となるIT人材の確保・育成を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内IT関連企業のアジア市場への展開を促進するため、県内IT関連企業とアジアIT関連企業との人的ネットワーク構築を目的とし、アジアIT関連企業からIT技術者及び経営担当者等を招へいして、OJT研修等各種研修を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	20名 アジアIT人材 招へい	20名	20名				県等
	アジアIT技術者招へい・研修実施						
担当部課	商工労働部情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
アジアIT人材交流促進事業	16,022	15,525	中国からIT技術者9名、経営者・幹部等9名、ベトナムからIT技術者4名、経営者・幹部等2名を招へいし、県内IT関連企業における各種研修や県内IT関連施設の視察等を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
アジアIT人材交流促進事業			20名 (25年)	24名 (25年)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	計画値以上にアジアIT人材を招へいし、県内IT関連企業による研修生受け入れOJT研修等を行い、人的ネットワークの構築を図った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
アジアIT人材交流促進事業	15,436	アジアIT関連企業からIT技術者10名、経営者・幹部等10名を招へいし、県内IT関連企業での各種研修及び県内IT関連施設の視察等を実施予定	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

- ・県内IT企業へのヒアリングを行い、新たにベトナムのIT企業の招へいを実現した。
- ・平成25年度は、県内IT企業が中国・ベトナムのIT企業へ業務案件を2件発注した。
- ・招へいしたIT技術者とはSNSを通じて、現状確認等、情報交換を行っている。
- ・短期間の研修で国を超えた業務受注や発注関係等のネットワークを築くことは容易ではないため、平成25年度の受け入れ状況を勘案し、事業計画に反映させた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
情報通信関連産業での新規雇用者数(累計)	2,200人/年(23年度)(累計)	3,226人/年(24年度)(累計)	11,500人(累計)	3,226人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
立地(進出)企業による新規創出雇用者数(累計)	21,758人(23年度)	23,741人(24年度)	24,869人(25年度)	↗	—
状況説明	平成25年1月1日現在の情報通信関連企業の新規雇用者数は前年比で3,226人増となっており、基準値の年間2,200人を超えた雇用が創出されていることから、H28目標値の達成は可能と見料される。(現状値は直近の統計データ(平成25年度)が未集計のため、平成24年度の数値とした。)				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・アジアからIT技術者や経営者・幹部等を招へいする際、招へい元の国の政治状況等に事業執行を左右されることがある。
- ・招へいしたIT技術者は、日本語が十分に伝わらないことも考えられるので、意思疎通を図り、健康管理等にも留意する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・アジアからIT技術者や経営者・幹部等を招へいする際には、予め、招へい元の国の政治状況、今後の日本との関係性、適切な受け入れ時期等を十分に検討する必要がある。
- ・長期間の研修ではないことから、継続した人的ネットワークの構築を図るため、帰国後のフォローアップを強化する必要がある。
- ・招へいしたIT技術者の健康管理に留意するとともに、緊急事態に備えて緊急連絡網等を整備する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・企業の交流ニーズの把握に努めるとともに、招へいする地域の多様化等を行い、幅広い交流につなげる。
- ・招へい元の国や企業を選定する際は、最新の政治情勢の調査や県内IT関連企業へのヒアリング等を行い決定する。
- ・招へい受入れ企業に関しても業務案件を獲得できるよう、研修内容等を総合的に検討する。
- ・研修受講者全員にSNS登録を義務付けることによって帰国後のフォローアップを強化する等、効果的な人的ネットワークの構築に努める。
- ・招へいしたIT技術者をIT産業人材確保支援事業で開催されるITイベントに参加させることで、より多くの県内IT関連企業、学生等との交流につなげる。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保		
施策	②アジアと日本のビジネスを結びつけるIT人材の育成			
(施策の小項目)	○アジア人材育成			
主な取組	沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成)	実施計画 記載頁	194	
対応する 主な課題	○沖縄が市場のグローバル化に対応し、国際的な情報通信ハブとして成長していくためには、国際人材の確保・育成が重要となる。県内人材の育成に加えて、アジアを始めとする海外IT人材の集積、県外・海外の県系人ネットワークの活用、I-Uターン人材の確保等により、ブリッジ(架け橋)となるIT人材の確保・育成を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内・アジア企業と県内企業が一体となった開発案件を沖縄にて展開するため、県内企業の協業機会の拡大や技術・ノウハウ蓄積とともに、ブリッジ人材の確保・育成に取り組むことで、本県のニアショア(国内オフショア開発)拠点化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		10名 県内技術者海外派遣数	10名	10名			県 民間
担当部課	商工労働部情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	平成26年度以降の事業化に向けてニーズ把握や体制構築に努めたものの、事業化に至っていないことから未着手となった。	—
活動指標名			計画値	実績値
県内技術者の海外派遣数			—	—
推進状況	平成25年度取組の効果			
未着手	平成26年度以降の事業化に向け、県内IT業界でのニーズ把握に努めたものの、事業化には至らなかったが、既存事業を活用し、中国大連市や台北市でのセミナー開催や展示会参加を行った結果、県内IT関連団体と大連や台北のIT関連団体との間に連携・交流促進協定が締結されたほか、県内企業と台湾企業の連携・協業事例が生まれており、ニアショア拠点形成に向けた素地が芽生えつつある。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	今後も既存事業を活用した取組を継続すること等によりニアショア拠点形成を促進するとともに、引き続き事業化を検討する。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度からの取組であるため特になし。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
情報通信関連産業での新規雇用者数(累計)	2,200人/年(23年度)(累計)	3,226人/年(24年度)	11,500人(累計)	3,226人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
立地(進出)企業による新規創出雇用者数(累計)	21,758人(23年度)	23,741人(24年度)	24,869人(25年度)	↗	—
状況説明	平成25年1月1日現在の情報通信関連企業の新規雇用者数は前年比で3,226人増となっており、基準値の年間2,200人を超えた雇用が創出されていることから、H28目標値の達成は可能と思料される。(現状値は直近の統計データ(平成25年度)が未集計のため、平成24年度の数値とした。)				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none">・日本から中国を始めとするアジアIT企業へのソフト開発等の海外委託(オフショア開発)件数は年々増加しているものの、コミュニケーションの問題、海外人件費の高騰や円安等による人材確保・コスト増などの課題を抱えている現状にある。・アジアの発展に伴い、日本からの技術移転や人件費コスト等のバランスが変化していく中で、沖縄が我が国とアジアを結ぶブリッジ(架け橋)の役割を果たすための受け皿機能の強化が必要である。・県内IT業界の雇用状況にも十分留意しつつ、県内IT人材の育成と同時に、県外・海外の技術者の県内誘致を推し進める必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・引き続き既存の人材育成プログラム等との連携強化を図り、県内IT産業のブリッジ機能強化に取り組む必要がある。・県内企業と国内外企業の連携や協業に向け、各種プロモーション事業を通じてマッチングを強化する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none">・県内IT関連団体とアジアIT関連団体との間で締結された連携・交流促進協定等を契機として、企業間での協業を促進させる。・業界から幅広くヒアリングを行い、事業化に向けたニーズの把握に努める。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保		
施策	③高度で先端的な技術をもつIT人材の育成			
(施策の小項目)	○専門職大学院大学の設置			
主な取組	沖縄ICT専門職大学院大学の設置検討	実施計画 記載頁	194	
対応する 主な課題	○国際的・先進的なビジネスの創出・誘致には、高度で実践的な技術を有するIT人材が不可欠である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県が国内外の企業人等の研修やビジネス創出等の拠点となるよう、グローバルで先端的な人材育成機関(沖縄ICT専門職大学院大学)を設立し、高度で実践的な人材の輩出を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	設立調査等	設立調査等	施設整備	設備整備 開学	→	200名 修了生輩 出	県等
	グローバルで先端的な人材育成機関の設立						
担当部課	商工労働部情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	沖縄ICT専門職大学院大学の設置に向けて、その整備手法・運営方法等について県内部や経済団体等の関係者間で、共通認識を図るべく調整を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	平成25年度取組の効果			
やや遅れ	関係者間で設置・運営主体の民間公募による事業実施についての検討等の調整を行ったが、まだ決定するには至らなかったため「やや遅れ」となっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	引き続き整備手法・運営方法等に係る検討や関係者間の調整等を行う。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

整備手法・運営方法等について関係者間で調整を行ったが、決定するには至っていないため、継続的な意見調整等が必要である。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
情報通信関連産業での新規雇用者数 (累計)	2,200人/年 (23年度)	3,226人/年 (24年度)	11,500人 (累計)	3,226人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
立地(進出)企業による新規創出雇用者数(累計)	21,758人 (23年度)	23,741人 (24年度)	24,869人 (25年度)	↗	—
状況説明	平成25年1月1日現在の情報通信関連企業の新規雇用者数は前年比で3,226人増となっており、基準値の年間2,200人を超えた雇用が創出されていることから、H28目標値の達成は可能と見られる。(現状値は直近の統計データ(平成25年度)が未集計のため、平成24年度の数値とした。)				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・情報通信分野で実践型で高度なIT人材育成等の事業計画を持つ者に対する調査・研究の支援などを目的として、専門職大学院大学設立の検討を行ってきたが、設立する機関の設立手法・運営方法等に関係者間で意見の相違等があるため、引き続き、設立に向けた調査、検討や関係者間での調整が必要である。

・沖縄県がIT関連産業をリーディング産業として確固たるものとするには、高度な人材の確保やIT分野の技術を中心とした新産業の創出を図っていく必要がある。そのため、県内にその拠点となる機能(機関や施設)を整備し、次代の沖縄を牽引するIT分野を中心とした人材の輩出や、次世代産業の創出を目的としたICT専門職大学院大学の設置が求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・設立する機関の運営方法に関し課題となっている点について、更に情報収集、検討を行い設立に向けた取組を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・沖縄ICT専門職大学院大学の設立に向け、国内外における類似の機関の設置状況等の調査、有識者との意見交換等を通して、他機関における先進的な取組事例等の情報を収集しながら、その情報を基に専門職大学院大学の設立手法・運営方法等に関する課題について関係者間の意見を調整していくなど、設立に向け取り組む。